

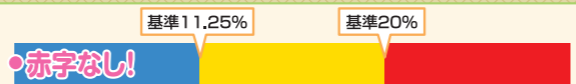
平成23年度決算に基づき算定した 財政健全化判断比率

佐世保市はすべての指標
でクリアしています。

- 健全
- 早期健全化団体
- 財政再生団体

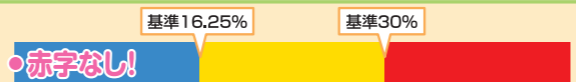
実質赤字比率

一般会計などの実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示すものです。



連結実質赤字比率

全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示すものです。



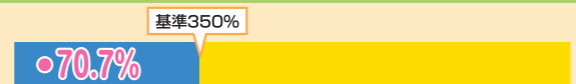
実質公債費比率

一般会計などの実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示すものです。



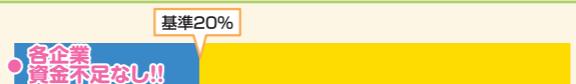
将来負担比率

一般会計などが抱える実質的な負債の残額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示すものです。



資金不足比率

各公営企業の資金不足額が、事業の規模に対してどれくらいの割合になるかを示すものです。



効果的・効率的な行政運営を行います！

佐世保市における各指標は基準値を大きく下回っています。

今後10年間の財政見通しでは、現状のまま推移した場合に予想される収支不足額が累計で234億円となり、行財政改革推進計画による改革を実行してもなお、103億円不足の見込みです。

これは、社会保障関係費の自然増に加え、公共施設の建替・大規模改修など維持管理経費が増えていく一方、人口減少や合併財政支援措置の終了（※1）などにより歳入が減少していくことによるものです。

「さらに進化する市政」の実現には、行政の内部努力や歳出の見直しなどにより「ムリ・ムダ・ムラ（※2）」を徹底的に排除した改革を進めるとともに、行政サービスの水準を調整しながら、収支改善を図っていく必要があります。

こうした改革を進めていくうえで、必要な情報を市民の皆さまに分かりやすく伝え、正しい現状認識を市民の皆さまと共有し、財政運営のあり方と改革の必要性について対話をしながら進めていきたいと考えております。

- ※1 平成27年度から32年度にかけて段階的に縮小し、平成33年度で全廃されます。
- ※2 「ムリ」とは、「目標達成のためにムリがないか」など行政活動を続けていく上で効率的な事業展開を行っているのか、「ムダ」とは、「あったほうがいい」「やっただほうがいい」と思われる事業がないのか、「ムラ」とは、目的や手段などで似通った事業がないのかなどを再検証することです。



これからも健全な財政運営を行います。

財政運営の方針 「質の高い」財政運営 「自立した」財政運営 「信頼される」財政運営

財政規律（収支の均衡、将来負担の抑制、適正な受益者負担など）を守りながら、計画的、効率的な財政運営に努め、地域の活性化を図りつつ、財政の健全性を維持します。

財政運営の目標

少子高齢・人口減少社会の進展や行政需要の多様化などに伴い、本市の財政状況は非常に厳しい状況にあります。そのような中で、持続可能な財政運営を行うために、政策の達成目標（政策の成果指標）として

- 財政調整基金の積立金現在高を標準財政規模の5%以上とすること
- 経常収支比率を90%未満に抑えること
- 実質公債費比率を18%未満とすること
- 地方債現在高を累増させないことを掲げ、財政の健全化の維持に努めています。

平成23年度決算に基づく現状値	現状値	目標値
財政調整基金※1残高の標準財政規模※2に対する割合	14.2%	5%以上
実質公債費比率※3	12.5%	18%未満
経常収支比率※4	85.7%	90%未満
地方債現在高を累増させないこと	前年度比3.1%減	市債発行額 < 市債償還額

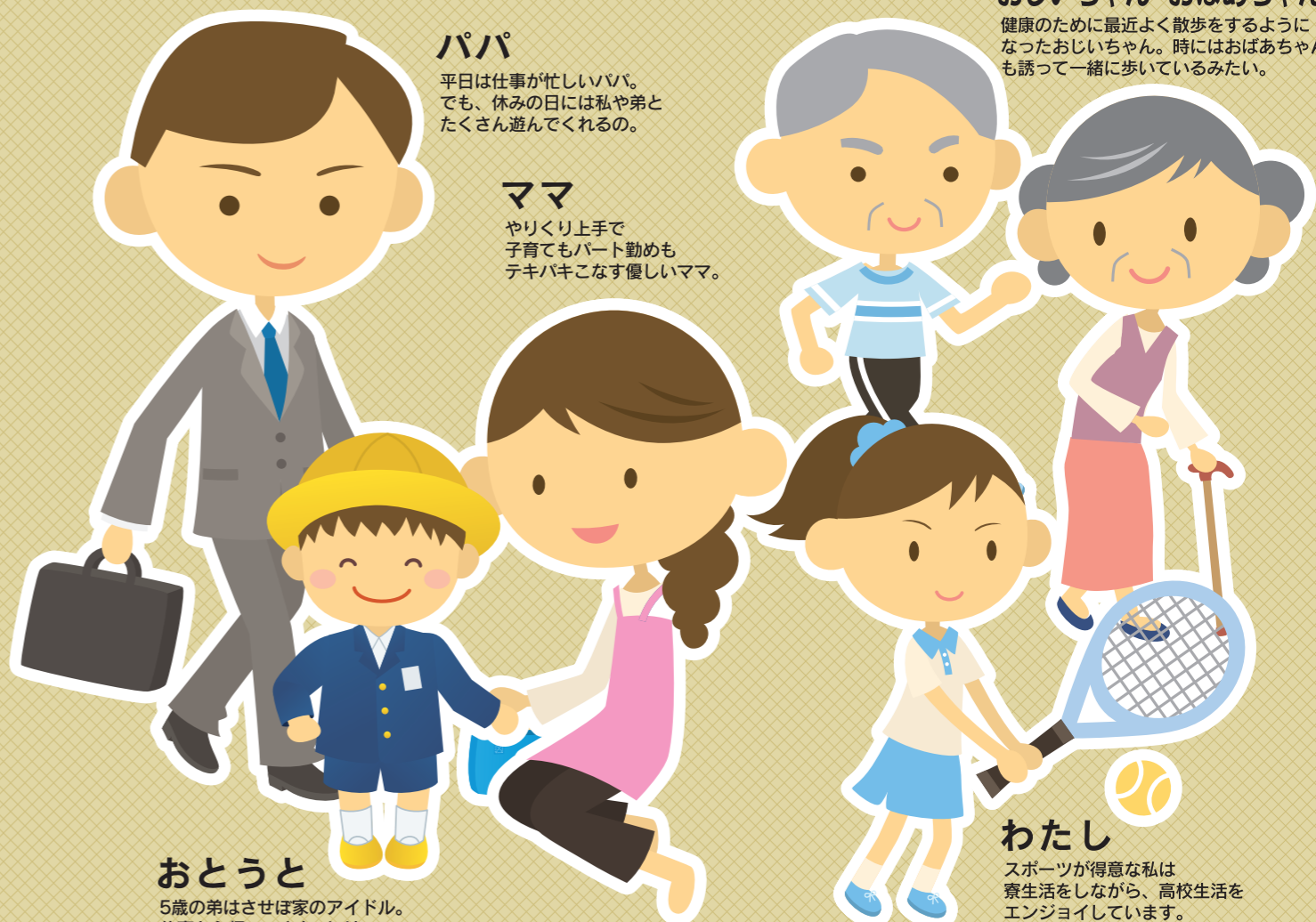
- ※1：地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金。
- ※2：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源（※5）の規模を示すもの。
- ※3：地方公共団体の公債費による財政負担の度合いを判断する指標。
- ※4：財政構造の弾力性（ゆとり）を判断するための指標。地方税・普通交付税などの、使いみちを制限されない毎年収入される性質の収入（経常的な収入）に対する、人件費・公債費・扶助費など毎年支出される性質の支出（経常的な支出）の割合です。
- ※5：使いみちを特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。市税、地方譲与税、地方交付税などがこれにあたります。

26万人の台所事情

平成23年度決算

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

させぼさんちの家計簿



パパ
平日は仕事が忙しいパパ。でも、休みの日には私や弟とたくさん遊んでくれるの。

ママ
やりくり上手で子育てもパート勤めもテキパキこなす優しいママ。

おじいちゃん・おばあちゃん
健康のために最近よく散歩をするようになったおじいちゃん。時にはおばあちゃんも誘って一緒に歩いているみたい。

おとうと
5歳の弟はさせぼ家のアイドル。仕事から帰ってきたパパと一緒に風呂に入るのが大好き。

わたし
スポーツが得意な私は寮生活をしながら、高校生活をエンジョイしています。

佐世保市財務部

26万人の台所事情

させぼさんちの家計簿

1ヶ月あたり

平成23年4月～平成24年3月の月平均家計

収入

22年度からの増減

現金収入合計	371,000円	(-700円)
① 給料(基本給)	107,300円	(±0円)
② 給料(諸手当)	120,800円	(-500円)
③ パート収入	41,400円	(-2,700円)
④ 祖父母からの仕送り	101,500円	(+2,500円)
⑤ ローン(借入金)	30,200円	(-6,600円)
⑥ 貯金の取り崩し	12,200円	(±0円)
⑦ 繰越金	19,200円	(+3,700円)
収入合計	432,600円	(-3,600円)



給料は、諸手当が毎年変わるから安定しないんだね。

貯金残高 873,000円 (+77,000円)

支出

22年度からの増減

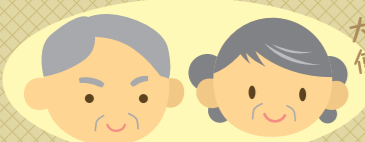
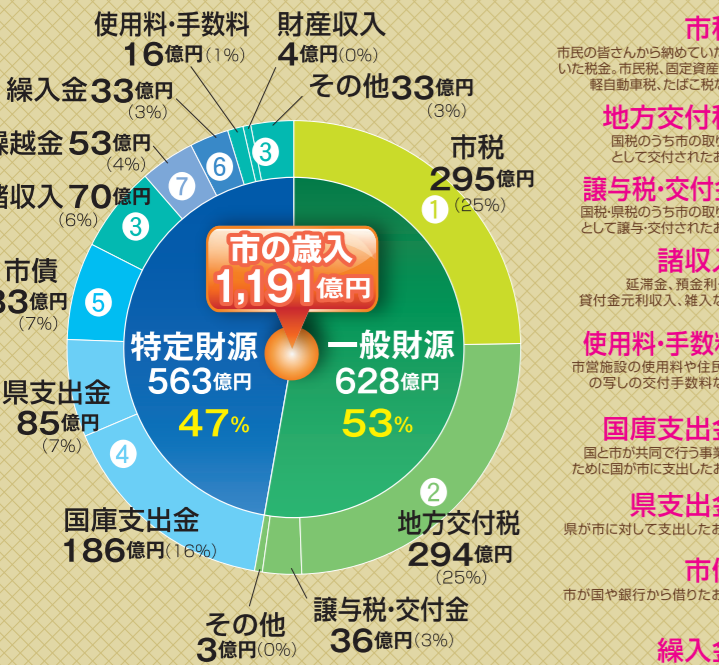
生活費合計	256,100円	(+300円)
① 食費	57,600円	(-200円)
② 医療費	93,400円	(+1,800円)
③ 光熱水費など雑費	69,600円	(+2,500円)
④ 車などの修理代	1,900円	(-300円)
⑤ 教育費	33,600円	(-3,500円)
⑥ 子どもへの仕送り	26,200円	(+1,000円)
⑦ 家や庭の建築・改修	41,300円	(-400円)
⑧ 貸付など	24,800円	(+1,100円)
⑨ 貯金	18,300円	(-500円)
支出合計	416,700円	(±0円)

余り(収入-支出) 15,900円 (-3,600円)

ローン残高 5,040,000円 (-216,000円)

佐世保市の平成23年度一般会計決算を、1年間の支出が500万円(1ヶ月あたりの支出41万6,700円)の「させぼさんちの家計」に例えてご紹介します。

どんな収入があったの?



大事に使ってね。

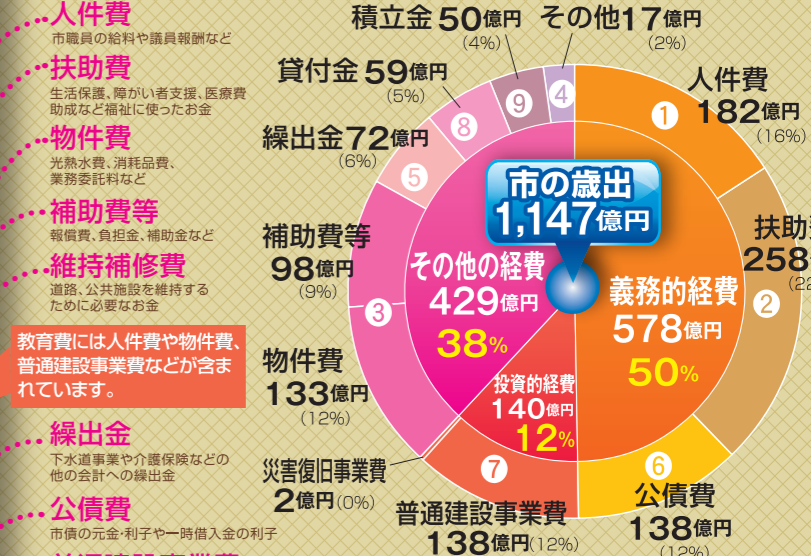
給料(諸手当)とパート収入が減って大変だったから、おじいちゃん・おばあちゃんからの仕送りにはとても感謝しているの。

貯金が増えたよ!



食費、医療費、ローンの返済だけで半分も占めているし、他にもいろいろとお金が必要なのね。私も節約しなくちゃ!!

どんな支出があったの?



教育費には人件費や物件費、普通建設事業費などが含まれています。

ローンが減ったよ!



ローンの返済があるなかで、子どもへの仕送りも必要だから大変なんだ。

これからは医療費だけでなく子どもへの仕送りも増えそうだから、お金の使い道を慎重に考えないといけないね。

古くなった家や庭の改修もよく計画してからやろう。

23年度決算のポイント

- 子ども手当、子宮頸がん等予防接種事業及び市長・市議会議員選挙執行経費などにより、決算規模は約1%の増加
- 地方財政対策などにより、地方交付税が増加
- 社会保障関係費の増により、義務的経費が大幅に増加

23年度のトピック

- 住宅リフォーム緊急支援事業の創設
- 長崎～上海航路を契機として、外国人観光客の更なる誘致促進を図るための受入環境の整備推進
- 長崎がんばらんば国体(H26年度開催)に向けた施設整備の推進
- 佐世保公園内「きららパーク」オープン
- 小佐々地域の市営工業団地整備の本格着手(H25.12月分譲開始予定)

23年度を振り返って...

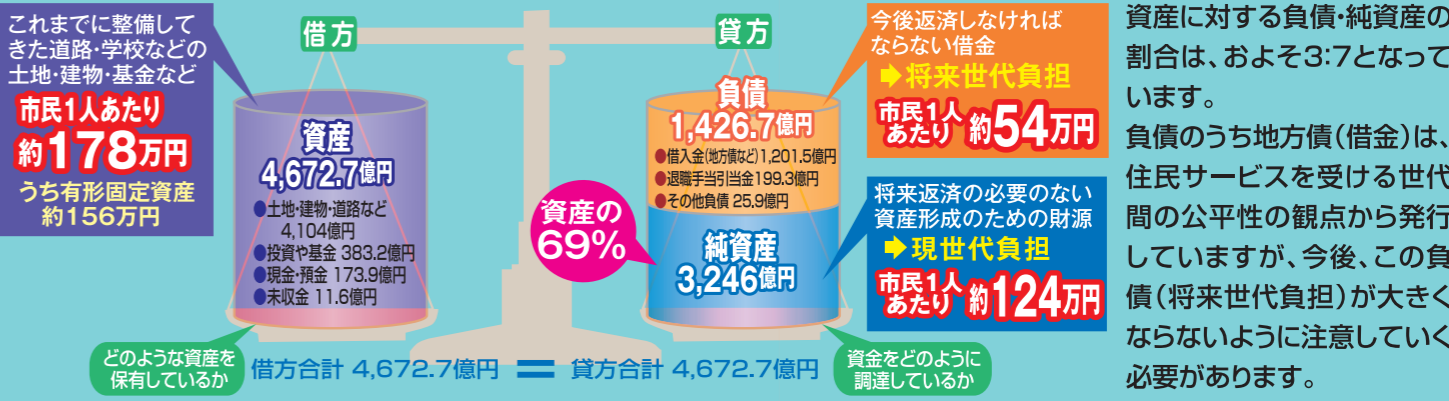
社会保障関係費の増加などにより非常に厳しい状況にはありますが、単年度収支は4年ぶりに赤字になったものの、基金の積立、取崩しなどを加味した実質単年度収支は、引き続き黒字を維持しています。

また、財源調整のための2つの基金(※貯金)の残高が、前年度末から約20.9億円増えたり、一般会計では市債(借金)の残高が、発行調整などにより約32.2億円減ったことなどから、健全な財政運営ができたと考えています。

(※正味の財源調整に充てることができる財政調整基金と減債基金の残高のことで、佐世保市の貯金を指します。)

市の財務状況は? 平成23年度 佐世保市バランスシート

市の資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない純資産の状況を表しています。(人口:262,539人 平成24年3月31日現在)



これまでの整備してきた道路・学校などの土地・建物・基金など

市民1人あたり約178万円
うち有形固定資産約156万円

今後返済しなければならない借入金
→ 将来世代負担
市民1人あたり約54万円

将来返済の必要のない資産形成のための財源
→ 現世代負担
市民1人あたり約124万円

資産に対する負債・純資産の割合は、およそ3:7となっています。

負債のうち地方債(借金)は、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行していますが、今後、この負債(将来世代負担)が大きくなるように注意していく必要があります。